

News Release

2016年8月12日

平成28年度 第1四半期業績のお知らせ

MS&ADインシュアランスグループの三井住友海上あいおい生命保険株式会社（社長：丹保 人重）の、平成28年度第1四半期（平成28年4月1日～平成28年6月30日）の業績をお知らせいたします。

《 契約高 》

個人保険・個人年金保険の新契約は4,957億円（前年同期比14.4%減）となりましたが、保有契約は前年度末比0.3%増加し、22兆6,437億円となりました。

<参考>個人保険・個人年金保険に団体保険を加えた保有契約は29兆3,403億円となりました。

《 年換算保険料 》

個人保険・個人年金保険の新契約は99億円（前年同期比10.5%減）となりましたが、保有契約は前年度末比1.0%増加し、3,792億円となりました。また、第三分野の保有契約は、前年度末比2.6%増加し808億円となりました。

《 当期純利益 》

当期の純利益は、前年同期並みの17億円となりました。

《 ソルベンシー・マージン比率 》

経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は1,631.9%となり、前年度末に引き続き高い水準を維持しております。

《 当社の格付け 》（2016年8月12日現在）

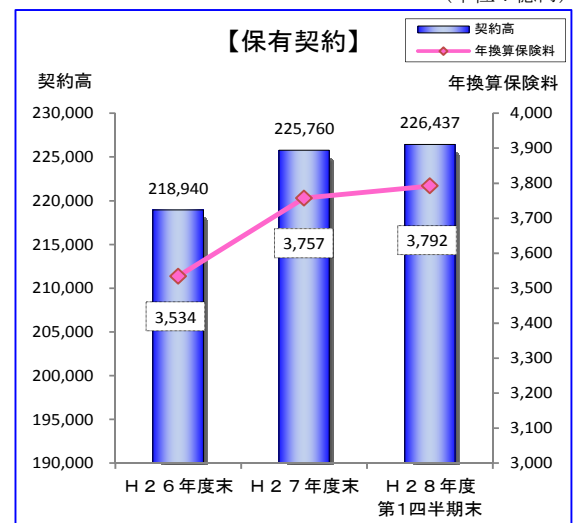
A+

スタンダード&プアーズ(S&P) 保険財務力格付け

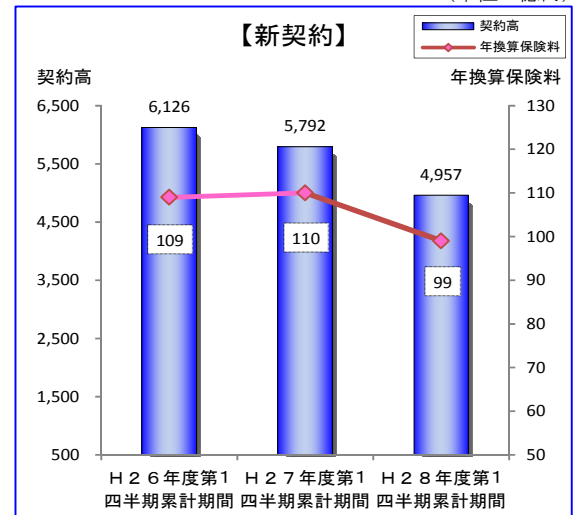
AA-

格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け

(単位：億円)



(単位：億円)



本件に関するお問い合わせ先

三井住友海上あいおい生命保険株式会社

経営企画部 広報グループ 酒井・柳田 TEL 03-5539-8309

経理財務部 主計グループ 宮崎・橋本 TEL 03-5539-8346



<< 目 次 >>

1. 主要業績	1 頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	2 頁
3. 四半期貸借対照表	4 頁
4. 四半期損益計算書	5 頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	7 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	8 頁
7. 特別勘定の状況	9 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	9 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度第1四半期会計期間末			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
① 個人保険	2,767	218,310	2,802	101.2	219,030	100.3
② 個人年金保険	185	7,449	185	100.0	7,407	99.4
③ 団体保険	—	65,187	—	—	66,965	102.7
④ 団体年金保険	—	3	—	—	3	99.1
個人合計(①+②)	2,953	225,760	2,987	101.2	226,437	100.3
個人合計+団体保険 (①+②+③)	—	290,947	—	—	293,403	100.8

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成27年度第1四半期累計期間				平成28年度第1四半期累計期間					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			
			新契約	転換による純増加				前年同期比	新契約	転換による純増加
① 個人保険	76	5,734	5,734	—	70	91.9	4,892	85.3	4,892	—
② 個人年金保険	1	58	58	—	1	110.6	65	111.2	65	—
③ 団体保険	—	403	403	—	—	—	203	50.5	203	—
④ 団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人合計(①+②)	77	5,792	5,792	—	71	92.3	4,957	85.6	4,957	—

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度第1四半期会計期間末	
				前年度末比
個人保険		332,756	336,236	101.0
個人年金保険		42,964	43,055	100.2
合 計		375,721	379,291	101.0
うち医療保障・ 生前給付保障等		78,778	80,857	102.6

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度第1四半期累計期間		平成28年度第1四半期累計期間	
				前年同期比
個人保険		10,748	9,578	89.1
個人年金保険		341	345	101.0
合 計		11,090	9,923	89.5
うち医療保障・ 生前給付保障等		3,174	3,400	107.1

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、

1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を記載しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円，％）

区 分	平成27年度末		平成28年度第1四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	73,084	2.3	149,038	4.5
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	275,350	8.5	280,418	8.4
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	2,765,411	85.6	2,798,383	83.6
公 社 債	2,514,314	77.9	2,560,289	76.5
株 式	1,315	0.0	1,120	0.0
外 国 証 券	246,210	7.6	233,663	7.0
公 社 債	246,210	7.6	233,347	7.0
株 式 等	-	-	315	0.0
そ の 他 の 証 券	3,570	0.1	3,310	0.1
貸 付 金	52,677	1.6	53,224	1.6
不 動 産	673	0.0	653	0.0
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	61,909	1.9	67,026	2.0
貸 倒 引 当 金	△76	△0.0	△74	△0.0
合 計	3,229,031	100.0	3,348,670	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	247,677	7.7	235,029	7.0

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末					平成28年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	1,056,254	1,293,985	237,731	237,734	3	1,053,289	1,364,576	311,287	311,287	-
責任準備金対応債券	61,146	74,377	13,231	13,231	-	101,472	127,027	25,555	25,555	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,482,287	1,647,567	165,280	165,293	13	1,463,224	1,643,179	179,954	181,330	1,375
公 社 債	1,255,700	1,396,913	141,212	141,226	13	1,244,154	1,405,528	161,373	161,373	-
株 式	511	872	361	361	-	511	677	166	167	1
外国証券	223,129	246,210	23,081	23,081	-	215,613	233,663	18,050	19,424	1,374
公 社 債	223,129	246,210	23,081	23,081	-	215,289	233,347	18,057	19,424	1,366
株 式 等	-	-	-	-	-	323	315	△ 7	-	7
その他の証券	2,945	3,570	624	624	-	2,945	3,310	364	364	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,599,688	3,015,931	416,243	416,259	16	2,617,986	3,134,783	516,797	518,172	1,375
公 社 債	2,373,101	2,765,277	392,175	392,191	16	2,398,916	2,897,132	498,216	498,216	-
株 式	511	872	361	361	-	511	677	166	167	1
外国証券	223,129	246,210	23,081	23,081	-	215,613	233,663	18,050	19,424	1,374
公 社 債	223,129	246,210	23,081	23,081	-	215,289	233,347	18,057	19,424	1,366
株 式 等	-	-	-	-	-	323	315	△ 7	-	7
その他の証券	2,945	3,570	624	624	-	2,945	3,310	364	364	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含むこととしています。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第1四半期会計期間末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	442	442
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	442	442
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	442	442

(3) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成27年度末 要約貸借対照表 (平成28年 3 月31日現在)	平成28年度 第 1 四半期会計期間末 (平成28年 6 月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		73,084	149,038
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		275,350	280,418
有 価 証 券		2,765,411	2,798,383
(うち国 債)	(	1,680,750)	(1,697,596)
(うち地 方 債)	(	123,431)	(129,044)
(うち社 債)	(	710,132)	(733,648)
(うち株 式)	(	1,315)	(1,120)
(うち外 国 証 券)	(	246,210)	(233,663)
貸 付 金		52,677	53,224
保 険 約 款 貸 付 資 産		52,677	53,224
有 形 固 定 資 産		4,752	5,341
無 形 固 定 資 産		16,768	18,497
代 理 店 貸 付 資 産		139	129
再 保 險 資 産		860	16
そ の 他 引 当 金		40,062	43,695
貸 倒 引 当 金		△ 76	△ 74
資 産 の 部 合 計		3,229,031	3,348,670

科 目	期 別	平成27年度末 要約貸借対照表 (平成28年 3 月31日現在)	平成28年度 第 1 四半期会計期間末 (平成28年 6 月30日現在)
		金 額	金 額
(負 債 の 部)			
保 險 契 約 準 備 金		2, 696, 520	2, 750, 224
支 払 準 備 金		24, 858	24, 927
責 任 準 備 金		2, 661, 796	2, 715, 502
契 約 者 配 当 準 備 金		9, 865	9, 795
代 理 店 借 借 借		5, 013	3, 900
再 保 險		262	208
そ の 他 負 債		289, 830	340, 242
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		277, 880	330, 969
未 払 法 人 税 等		1, 995	782
リ ー ス 債 務		2, 695	3, 505
資 産 除 去 債 務		426	427
そ の 他 の 負 債		6, 832	4, 557
退 職 給 付 引 当 金		2, 187	2, 275
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		34	33
特 別 法 上 の 準 備 金		5, 230	5, 406
価 格 変 動 準 備 金		5, 230	5, 406
繰 延 税 金 負 債		30, 221	34, 329
負 債 の 部 合 計		3, 029, 301	3, 136, 621
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		35, 500	35, 500
資 本 剰 余 金		43, 688	43, 688
資 本 準 備 金		13, 214	13, 214
そ の 他 資 本 剰 余 金		30, 473	30, 473
利 益 剰 余 金		1, 539	3, 294
そ の 他 利 益 剰 余 金		1, 539	3, 294
繰 越 利 益 剰 余 金		1, 539	3, 294
株 主 資 本 合 計		80, 727	82, 482
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		119, 001	129, 567
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		119, 001	129, 567
純 資 産 の 部 合 計		199, 729	212, 049
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		3, 229, 031	3, 348, 670

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成27年度 第1四半期累計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで〕	平成28年度 第1四半期累計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		124,515	125,186
保 険 料 等 収 入		112,069	113,722
(うち保 険 料)	(	111,973)	(113,689)
資 産 運 用 収 益		11,944	10,992
(うち利息及び配当金等収入)	(	10,606)	(10,823)
(うち有価証券売却益)	(	1,336)	(167)
そ の 他 経 常 収 益		501	471
経 常 費 用		119,909	120,943
保 険 金 等 支 払 金		41,469	45,781
(うち保 険 金)	(	9,942)	(10,475)
(うち年 金)	(	3,268)	(3,799)
(うち給 付 金)	(	3,442)	(3,987)
(うち解約返戻金)	(	23,856)	(26,274)
(うちその他返戻金)	(	622)	(892)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		57,091	53,774
支 払 備 金 繰 入 額		1,644	68
責 任 準 備 金 繰 入 額		55,447	53,705
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資 産 運 用 費 用		214	394
(うち支 払 利 息)	(	81)	(15)
(うち有価証券売却損)	(	6)	(-)
(うち金融派生商品費用)	(	116)	(364)
事 業 費		18,492	18,168
そ の 他 経 常 費 用		2,641	2,825
経 常 利 益		4,606	4,242
特 別 利 益		-	0
固 定 資 産 等 処 分 益		-	0
特 別 損 失		180	179
固 定 資 産 等 処 分 損		20	3
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		160	175
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		2,212	1,531
税 引 前 四 半 期 純 利 益		2,212	2,531
法 人 税 等		477	776
四 半 期 純 利 益		1,735	1,754

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

平成 28 年度第1四半期会計期間末	
1. 四半期特有の会計処理	
税金費用の計算	
税金費用については、主として、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない差異の金額が重要な場合にはその金額を加減した上で法定実効税率を乗じて計算しております。	
なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	
2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、255,462 百万円であります。	
3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。	
イ. 当期首現在高	9,865 百万円
ロ. 当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	1,601 百万円
ハ. 利息による増加等	0 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	1,531 百万円
ホ. 当第1四半期会計期間末現在高	9,795 百万円
4. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。	
(追加情報)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当第 1 四半期会計期間から適用しております。	

注記事項

(四半期損益計算書関係)

平成 28 年度第1四半期累計期間	
1. 1株当たり四半期純利益は、1,827 円 62 銭であります。算定上の基礎である四半期純利益及び普通株式に係る四半期純利益はともに 1,754 百万円、普通株式の期中平均株式数は 960 千株であります。	
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。	

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	平成27年度第1四半期累計期間	平成28年度第1四半期累計期間
基 礎 利 益 A	3,896	4,984
キ ャ ピ タ ル 収 益	1,336	167
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,336	167
金融派生商品収益	-	-
為替差益	0	-
その他キャピタル収益	-	-
キ ャ ピ タ ル 費 用	122	368
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	6	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	116	364
為替差損	-	4
その他キャピタル費用	-	-
キ ャ ピ タ ル 損 益 B	1,213	△ 200
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	5,110	4,784
臨 時 収 益	0	0
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	0	0
その他臨時収益	-	-
臨 時 費 用	504	541
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	504	541
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨 時 損 益 C	△ 503	△ 541
経 常 利 益 A + B + C	4,606	4,242

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成27年度末	平成28年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	380,460	399,280
資本金等	80,727	82,482
価格変動準備金	5,230	5,406
危険準備金	29,150	29,691
一般貸倒引当金	11	10
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合は100%)	148,752	161,958
土地の含み損益×85%(マイナスの場合は100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	142,443	144,678
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△26,894	△26,663
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	1,038	1,716
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	47,604	48,932
保険リスク相当額 R_1	15,906	16,039
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,660	10,035
予定利率リスク相当額 R_2	3,049	3,057
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	35,576	36,782
経営管理リスク相当額 R_4	1,283	1,318
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,598.4%	1,631.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

〈参考〉実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成27年度末	平成28年度 第1四半期 会計期間末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	3,479,993	3,685,513
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	2,805,758	2,906,022
実質資産負債差額 (1) - (2) = (3)	674,235	779,491

(注) 1. 実質資産負債差額は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。

2. 保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき、実質資産負債差額から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券に係る時価評価額と帳簿価額との差額を控除した額は以下の通りです。

平成27年度末：423,272百万円、平成28年度第1四半期会計期間末：442,648百万円

7. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。

以 上